

総務文教常任委員会 行政視察等報告

焼津市議会議長 村松幸昌 様

総務文教常任委員会

委員長 内田修司

副委員長 井出哲哉

委員 藤岡雅哉

川島要

秋山博子

河合一也（報告者）

令和8年4月17日に牧之原市に行政視察を行いましたので、その概要を報告いたします。

【視察場所と目的】

（場所）静岡県牧之原市 相良庁舎：（目的）小中一貫教育、学校再編計画について

1. 小中一貫教育、学校再編計画について

（1）事業の概要

牧之原市の学校再編計画は市内小中学校10校（小学校8校・中学校2校）を再編し、2030年から2033年にかけて義務教育学校2校にしようという計画である。

背景①として「厳しい人口減少」がある。人口は2025年1月時点で約42,000人、出生数は直近10年間で半減しており2025年は140人程とのこと。児童生徒数はピーク時の約半分、今後も減少が予測されている。背景②はAI・グローバル化・GIGAスクールなどによる「社会の変化」である。正解が一つではない時代、変化の中に生きる力をつけるのがこれからの教育だと見定めた。背景③は総合計画・教育大綱・公共施設マネジメント基本計画など「各種計画策定の動き」である。

学校再編の前段階として、平成29年の片浜小学校が相良小学校と統合した折に、市の姿勢を定める前にどうしたらよいのか住民に問いかけた失敗例を反省として、今回は市がどのような子どもを育てたいのか、そのために必要な教育環境はどのようなものかという明確な方針を挙げた上で住民の意見聞くという姿勢で進めてきた。コロナ禍を含めて7年もの月日がかかって2校の義務教育学校に再編することに決定した。そのうちの1校は2030年に榛原地域に完成し、もう1校も2033年には相良地域で開校予定である。

（2）所感

- ・2校という具体的な案が出るまでは多くの反対意見があったようだが、具体的な案が出ることによって理解者が増えてきたという。反対意見の大きなものは地元で学校がなくなることによって地域のコミュニティがなくなってしまうというものだった。教育現場

からも小学校と中学校のそれぞれの教育文化の違いが大きくてなかなか相容れないものがあるが拒否感が強かったという。実際やってみるとその良さを実感する教員も出てきたようだ。人事交流を増やし、その教員を価値づけて、良さを広めてもらうこともやっている。

- ・市民意見交換会やアンケート、ワークショップなどを通じて市民参加の機会を重ね、意見を可視化しながら合意形成を図ってきた策定過程はとても丁寧で、計画推進する上で極めて重要であると感じた。
- ・牧之原市は4・3・2制を基本とするとのことだったが、教育活動や実情に応じて、他の枠組みで行えるようにするというのは興味深い。
- ・「児童生徒数の減少や施設が更新時期を迎えていることだけを理由に再編を考えるのではない」「変化が激しいこれからの社会を生きる子どもたちが育ち・学ぶ場所として、どのような環境が必要か、牧之原市の目指す教育環境を明確にする」、まずはそこから始めようとした点は、子どもを中心に置くべき忘れてはならない本質的な視点に気付かされた。
- ・教育を巡る課題は突発的に生じるものではなく、長期的な視点に立った備えが不可欠であると強く感じた。特に印象的だったのは、過去の学校統合における反省を踏まえ、制度や施設ありきではなく、「どのような子どもを育てたいのか」という教育の根幹から議論を積み重ねてきた点である。
- ・明確な理念を掲げ、バックキャスティングで教育内容と学校の在り方を構想し、時間をかけて市民や教職員の理解を得てきた牧之原市の取り組みそのものが、大きな学びであった。



(3) 今後の参考となる事項

- ・少子化や施設老朽化だけを出発点にせず、現代の社会変化の中で次世代を生きる子どもたちが学ぶためにどんな環境が必要か、また、市がどのような子どもを育てたいかという明確な教育方針を示した上で住民の意見を時間かけて聞き続けることが大事で、望ましい教育環境は教育委員会で、その後の学校再編は市長部局も含めて全庁をあげて取り組み、素案から計画案、修正案それぞれの段階で、高校生、保護者、地域住民、教職員、様々な説明会や意見交換会を重ねて合意形成をはかることが大切である。
- ・最終的に小学校8校と中学校2校を義務教育学校2校に再編する結論に至ったが、校舎

完成までの間に当初策定された「望ましい教育環境のあり方に関する方針」に沿ってキャリア教育を軸とした小中一貫教育と、社会全体で育てるコミュニティスクールの仕組みを実現されている。中でも牧之原市版のキャリア教育は造語で「起郷家（きごうか）」と名付けてカリキュラム化して実践されていることは大変参考になるものである。

- ・小中一貫のメリットは「中1ギャップ」の緩和などもあるが、一番は9年間の系統的・連続的な指導にあり、教育内容に限らず、個々の育ちを9年間で見守り育てる点が有意義なものと思われる。焼津市も校舎は小中別でも同じ地域で育つ小・中の子どもたちを9年間で系統的・連続的に育てていくために小中一貫教育を強化推進させていきたい。
- ・ヒアリングの際に、中立である市民ファシリテーターに進行してもらうのは、意見を聴取しやすく、結論への納得性が高まるとと思われる。
- ・まずは、「どんな子どもを育てたいのか、まずそこを提示できなければ、市民との意見交換は始まらない。」という、説明会での数年にわたる膠着状態の反省で得た教訓は本市でも参考になる重要な姿勢である。
- ・学校再編計画は、まちづくり推進の大きな柱であり、市としては全庁体制で検討することが必要。
- ・焼津市においても、10年先、20年先を見据えた小中学校教育の在り方について、早期から研究・検討を開始する必要があると考える。
- ・牧之原市の事例が示すように、学校再編や小中一貫教育、義務教育学校といった制度は目的ではなく、「目指す子ども像」を実現するための手段である。そのため、制度論や施設論を先行させるのではなく、まずは教育理念の整理と共有を図り、市民や教職員との対話を重ねながら、段階的に検討を進めることが重要である。直ちに再編を行うべき段階にはないとしても、将来の選択肢を狭めないため、今の段階から検討の土台づくりに着手することが、結果として市民負担や混乱を抑えることにつながると考える。
- ・焼津市でも計画的に検討をしていくべきであるが、その際に全体的な再編を考えるのか、個別最適化を検討するのかを最初に考えるべきと考える。牧之原市のように、全体的な再編が理想的とも思えるが、実際には新たな学校環境の整備には大きな課題と予算が必要である。現状の中学校単位での小中一貫教育を目指すのが現実的であると考え。いずれにせよ、子どもたちを中心として、どのようにすれば子どもたちにとって最適であるかを考える時間を多くとって最初の方針を決めるべきである

